


アニュアルレポート 2006  
2006年3月期

# 2011年へのTake-Off



FUKUDA DENSHI  
ARENA



フクダ電子はAEDの社会的普及を推進しています。

# プロフィール

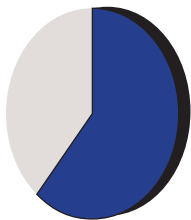
フクダ電子株式会社は、創業以来65年以上にわたり「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、呼吸・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献を果たしてきました。

今日、心電計では国内販売シェアの過半を占めるほか、地域密着型の販売網を強みにシェア1、2位製品を数多く保有し、安定した収益基盤を構築しています。

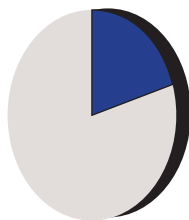
フクダ電子の事業は、これまで主として病気の診断と治療に役立つものでした。しかし近年、大きく変動する社会情勢に対応し、予防医療やQOL（Quality Of Life）充実への役割が大きくなっています。今後も、変化する医療ニーズに即した商品戦略に加え、品質向上とトータルコストの削減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指します。

主な取扱い機器の国内シェア（2004年度）

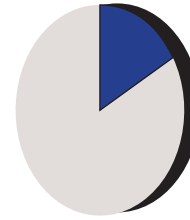
心電計：61.3%



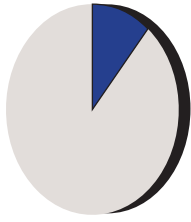
生体情報モニター：20.5%



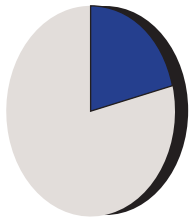
人工呼吸器：18.1%



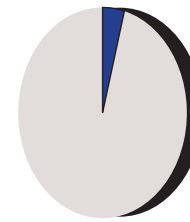
ペースメーカー：11.3%



在宅酸素濃縮器：21.6%



超音波診断装置：4.3%



2002年度実績

出所：矢野経済研究所 2004年度シェア

## <将来情報に関する注意>

当アニュアルレポートの記載内容のうち、歴史的事実でないものは当社の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測です。実際の成果や業績などは、経済・事業環境の変化により記載の見通しとは異なる可能性があります。従って、当社はこれらの意見や予測等の正確性・完全性を保証または約束するものではありません。

当和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートの翻訳がベースとなっております。

## 目次

連結財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
2011年へのTake-Off	
～2006年4月～2009年3月 中期経営計画～	5
事業および財務の概況	11
CSR（企業の社会的責任）	14
会社情報	15
沿革	16
連結財務諸表	17
フクダ電子グループ／主な提携先	39



# 連結財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度

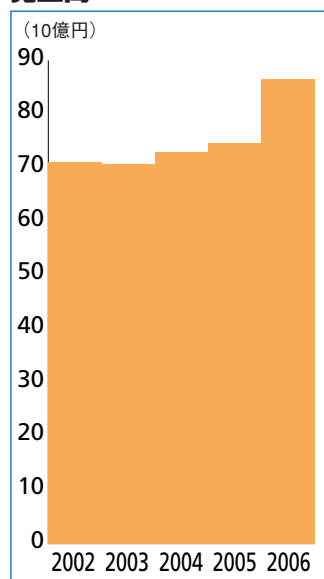
	百万円					千米ドル
	2002	2003	2004	2005	2006	2006
<b>会計年度：</b>						
売上高	¥71,042	¥70,710	¥73,008	¥74,659	<b>¥86,613</b>	<b>\$740,283</b>
営業利益	7,751	9,005	7,049	7,220	<b>5,397</b>	<b>46,129</b>
当期利益	3,053	4,880	3,402	4,075	<b>606</b>	<b>5,179</b>
<b>会計年度末：</b>						
総資産	94,930	92,289	96,066	99,428	<b>105,041</b>	<b>897,786</b>
株主資本	60,402	62,994	66,592	72,320	<b>73,642</b>	<b>629,413</b>
株主資本比率 (%)	63.6	68.3	69.3	72.7	<b>70.1</b>	

	円					米ドル
	2002	2003	2004	2005	2006	2006
<b>1株当たりデータ：</b>						
当期純利益	¥ 159.06	¥ 252.75	¥ 179.47	¥ 213.78	<b>¥ 28.70</b>	<b>\$ 0.25</b>
株主資本	3,146.99	3,406.34	3,600.13	3,766.12	<b>3,837.24</b>	<b>32.80</b>
配当金	30.00	30.00	40.00	80.00	<b>80.00</b>	<b>0.68</b>
配当性向 (%)	32.4	21.5	25.0	92.3	—	
ROA (%)	3.3	5.2	3.6	4.2	<b>0.6</b>	
ROE (%)	5.2	7.9	5.3	5.9	<b>0.8</b>	

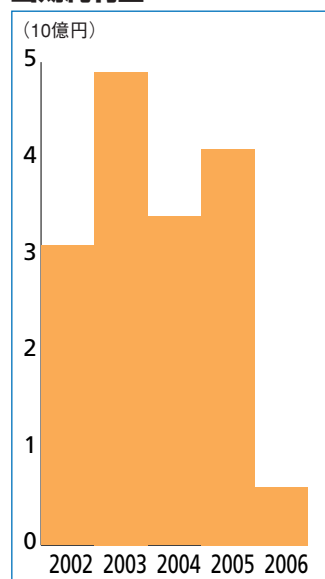
## 財務数値に関する注意事項：

- ・米ドル表示は便宜上のものであり、概算為替レートである1米ドル=117円で換算しています。
- ・このアニュアルレポートに記載している金額については、基本的に、表示単位未満を四捨五入しています。
- ・ROA=当期純利益÷総資産(期中平均)×100
- ・配当性向は単独の数字をベースとしています。

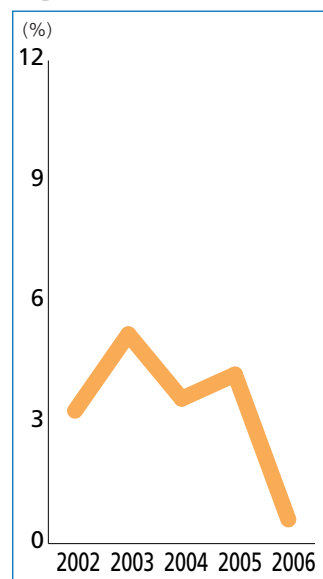
## 売上高



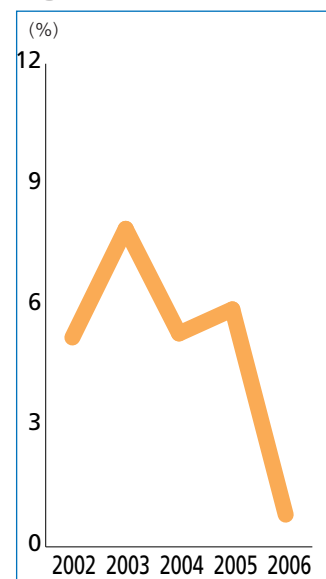
## 当期純利益



## ROA



## ROE



### 2006年3月期の業績

当期の国内経済は、原油価格の高騰や為替変動、増税など、不安要素を含みながらも、企業業績の好調による設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の増加など、穏やかな回復基調を辿りました。

しかしながら、私たちフクダ電子グループが属する医療機器業界では、景気回復の動きを実感するには至りませんでした。2005年4月施行の改正薬事法では、入院医療費の包括支払い方式が拡大されるなど、引き続き医療費の抑制を目的とする医療制度改革が進められました。また、医療機器に対する安全性・品質の確保における企業責任の明確化も図られ、私たち医療機器の製造・販売事業を行う企業の経営に大きな影響を与えるものとなりました。

このような状況の下、私たちはグループをあげて営業活動に努めました。その結果、2006年3月期連結売上高は、前年度に比べ16.0%増加し、866億1,300万円となりました。

一方、連結営業利益は前期から25.3%減少し、53億9,700万円となりました。シェア拡大の方針に伴い一時的に利益率が低下したこと、将来の消耗品・保守サービス事業・海外事業の拡大につなげるための人的投資や研究開発費への投資を強化したことなどによるものです。また、連結当期純利益は、特別損失として海外連結子会社2社の事業撤退のための損失を計上したことなどの影響により、前期から85.1%減少し、6億600万円となりました。

### 変わりゆく医療

わが国は今日、急速な少子高齢化に直面しています。労働力人口はすでに減少に転じており、2007年以降にいわゆる団塊の世代が定年を迎えることで、さらなる減少が見込まれます。一方、高齢人口の増加に伴い患者数は増加すると予想されます。医療保険制度の抜本的な改革が、もはや待ったなしの急務であることは、誰の目にも明らかでしょう。

政府は、これまで相次ぎ医療費抑制策を打ち出してきましたが、この4月には3.16%という、過去最大の診療報酬引き下げを実施しました。この政策により、医療機関の経営が一段と厳しさを増すのは明

らかです。さらに、2010年までに一般病床が大幅に削減される予定で、その過程で病院の淘汰、再編が進むと考えられます。

### 医療のIT化

医療分野の情報化は、政府により先導的分野のひとつと位置づけられ、重点的な取り組みがなされてきました。しかしながら、政府の掲げた普及目標に比べ、現状は未だ低いレベルにとどまっています。

医療の質の向上と効率化、医療連携の実現などを目指す医療構造改革には、ITの活用が欠かせません。医療情報化の重要性は、この6月に政府が発表した「IT新改革戦略」でも明記されており、今後、レセプトのオンライン化、医療情報システムの普及は急速に進むものと考えられます。

### 安全性の重視

2006年4月の診療報酬改定に伴い、医療安全対策加算が新設され、医療機器の安全の促進が図られました。医療における安全性の確保は、近年特に注目を集めているテーマで、社会的要求も厳しくなっています。病院経営の面でも軽視できない重要課題となってきました。

### 入院から在宅へ

この4月の診療報酬改定では、今後の在宅医療の中心的役割を担う「在宅療養支援診療所」の新設とともに、訪問診療・訪問看護の診療報酬上の評価を厚くすることが決定されました。まさに国として在宅医療拡充の方向性を明確に示したもので、入院から在宅へのシフトが決定づけられたといえます。

### 治療から予防へ

平均寿命・健康寿命は世界でも最高の水準にある日本ですが、今日、生活習慣病につながるとされるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の割合は、予備軍も含め40~74歳で約940万人、男性の2人に1人、女性の5人に1人とわれています。

厚生労働省では、医療費抑制策の一環として、2000年から「21世紀における国民健康づくり運

動（健康日本21）」として、健康づくりや疾病予防を推進しています。国民の健康意識の高まりもあり、今後、こうした生活習慣病検査・予防に関わる市場の拡大が予測されます。

## 新しいニーズ

このような医療の変化に伴い、医療機器メーカーであるフクダ電子にも、従来と異なる新しい役割が求められるようになっていきます。

病院経営の効率化、良質な医療の提供、安全確保など、医療に対する社会的な要請が変わるなかで、医療現場における新しいニーズも顕在化してきました。今後は、これら新しいニーズのなかに、自らの存在意義を見出していくことが今後の成長の鍵となります。

当社は、医療機器メーカーとしての強みを活かしつつ、メーカーとしての枠を超え、医療機関の経営改革に寄与するソリューションサービス事業へ舵を切ります。

例えば、次のような取り組みが、それにあたります。

- ◆電子カルテ、病診連携、病院経営強化に関わる情報化提案
- ◆医療機器安全管理サポート
- ◆安全・安心・快適な治療を実現する在宅医療機器の提供+24時間サポート
- ◆患者様に説明しやすいデータの提供・電子カルテ（レセコン）
- ◆リハビリテーションにおけるトータル提案

## 中期経営計画

私たちは、「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、「お客様に信頼される企業となる」ことを目指しています。そして、同時に事業活動においては継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としています。

2011年3月期に連結売上高1,000億円を掲げ、これを達成するためのロードマップとして継続的に中期3ヵ年経営計画のローリングを行い、実行に取り組んでいます。2007年3月期を初年度とした新



代表取締役社長  
福田 孝太郎

中期3ヵ年計画における基本的な経営戦略は以下の通りです。

### 販売戦略

- ◆海外市場の強化（北米・欧州・アジアの3極拠点体制の推進、製品ラインアップの充実）
- ◆病棟市場の徹底攻略（製品力、販売力の強化）
- ◆販売アライアンスの実施
- ◆サービス事業の拡大
- ◆R&D戦略の実施（研究・開発体制の強化、知的財産権の強化）

### 経営管理体制の充実

- ◆ガバナンス体制の強化（内部統制の整備、リスクマネジメントの強化）
- ◆グループ内人材交流による活性化
- ◆当社グループ経営管理体制の強化（安全管理体制の強化、決算期間の短縮、グループ在庫の低減）



フクダ電子アリーナのネーミングライツ記者会見にて（2006年8月10日）

### 企業体質の強化

- ◆トータルコストの削減
- ◆販売力の強化（専任体制、プロジェクト制によるシステム品の販売促進）
- ◆特許保有強化体制の構築
- ◆同業他社にない差別化された製品開発と品質の向上

### 株主政策の充実

- ◆IR活動の強化と適正開示の実施（四半期開示）
- ◆安定した収益基盤の確保と株主の皆様への利益還元
- ◆環境問題への積極的な取り組み（グリーン調達など）
- ◆医療機器を通じた社会貢献

フクダ電子が売上1,000億円に取り組む今後の5年間は、医療関連業界にとって極めて厳しい淘汰の時代になるでしょう。

当社グループにとって厳しい事業環境が続くわけですが、同業他社に無い差別化された製品開発に注力するとともに、グローバルな最適供給・販売体制の構築を進め、販売競争力の強化に努めます。

さらに全グループの業務改革を進め、トータルコストの削減に取り組めます。品質管理の強化や安全管理体制の強化・維持も引き続き推進します。

収益確保として保守サービス事業や消耗品販売の強化に努めるとともに、経営の健全性や透明性を確保するため、内部統制システムの充実を図ってまいります。

## 買収防衛策の導入

当社は、当社株式に対する濫用的な買い付け（買収）などを未然に防止するための具体的な内容を「フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）基本方針」として定め、その導入を2006年6月29日の株主総会にて議決権の80%という、圧倒的多数において承認いただきました。

本プランは、当社株主の皆様に対する十分な情報提供の機会を確保し、株主利益に反すると判断される行為について、これを未然に防ぐことを目的としています。

株式の20%以上を取得しようとする投資家には、情報開示を求め、従わない場合に社外監査役などで構成する委員会の協議を踏まえ、新株予約権を発行して対抗します。

## 利益還元について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績連動型の配当方式を導入し、連結ベースの配当性向30%を基準としております。この度は1株当たり期末配当金を40円（中間期実績40円）、年間では80円とさせていただきます。

## 2007年3月期について

今期も医療機器業界は厳しい淘汰の時代が続くと思われれます。当社グループは、このような状況のなかで2011年売上高1,000億円の達成に向け、着実に事業を進めます。

この結果、2007年3月期の連結売上高は、当期から0.1%増の867億円、当期純利益は同461.2%増の34億円を計画しています。

福田孝太郎

代表取締役社長



# 2011年へのTake-Off

## 中期経営計画

2006年4月～2009年3月

### Volume : 数量拡大のために

#### 2006年3月期

厳しい事業環境のもと、前期から16.0%の増収を記録することができました。その主な要因として、海外事業の伸張、シェア重視の方針による大口受注の増加などがあります。

#### 海外事業

海外売上高は54億7,200万円と、前期の41億1,500万円から33.0%の大幅増となりました。

製品別では、超音波診断装置が前期から34.0%増の21億7,400万円、心電計関連が32.4%増の10億4,500万円、生体情報モニターが18.6%増の13億2,800万円などとなっています。

地域別では、アジアで心電計が売上げを伸ばし前期比57.6%増の14億6,600万円、

ヨーロッパが90.4%増の25億4,600万円などとなっています。

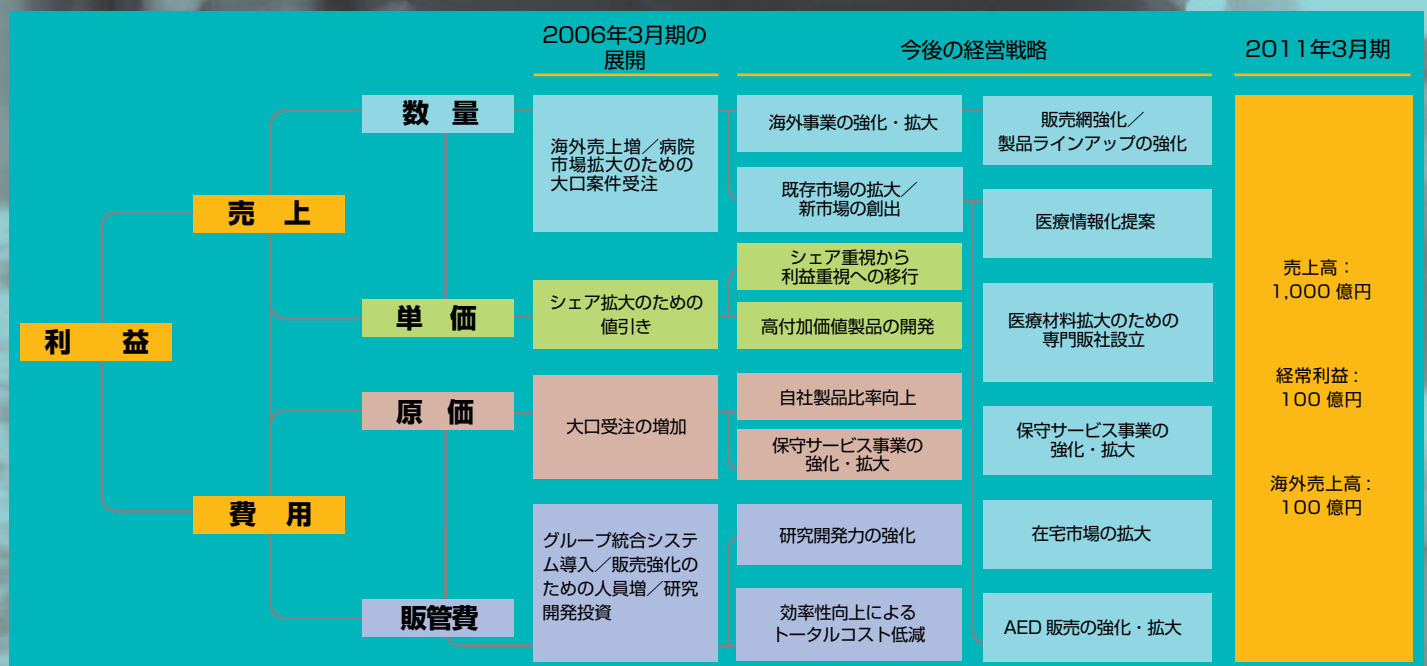
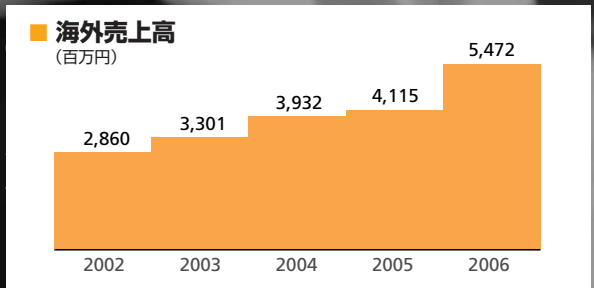


超音波画像診断装置  
UF-850XTD

### システム受注

IT戦略室の設置、人員増強などにより急性期対応病院向け営業を強力に展開した結果、システム関連の大口商談が増加し、積極的に受注獲得を図りました。

電子カルテをはじめとする医療情報システムは、最初にソフト受注を獲得した企業が、将来的なハードの買換え、消耗品、バージョンアップでも優位な地位を確保できるため、シェア拡大を重視し受注を目指しました。





## 中期経営計画

### 海外事業の強化・拡大

2011年3月期に海外売上高100億円達成を目指します。

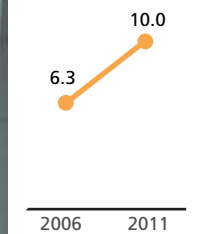
**海外販売網の強化：**まずは、ディーラーのコントロール、市場調査が可能な拠点を北米、ヨーロッパに設置する予定で、2007年3月期中には、これら現地の拠点を中心とした販売網づくりに目途をつける計画です。中期的には、グローバルな生産・供給体制の構築が課題であり、生産・販売拠点を戦略的に配置し、フクダ電子グループとして最適な体制づくりを進めます。

**製品ラインアップ強化：**当期、北米市場は生体情報モニター、超音波診断装置が振るわず、9億1,200万円（前期比19.2%減）となりました。その要因のひとつとして、ここ何年か北米向けに新製品が出ていないことがあります。今後は北米、ヨーロッパ向けに生体情報モニターを軸として、超音波診断装置、心電計のラインアップ充実を図ります。

### 医療情報化提案

医療情報システムは、病院経営の根幹に関わるもので、医療機器だけではなく、医療全般、さらにはマネジメントについての幅広い知識に基づく総合的な提案が求めら

#### ■ 海外売上高比率目標 (%)



れます。フクダ電子は医療機器メーカーならではのノウハウを活かしつつ、情報化提案によるソリューションビジネスを展開していきます。電子カルテ時代への対応として、クリニカルインフォメーションシステム、生理検査システムなどに注力するとともに、医療安全体制へのシステム提供も進めます。

### 医療材料

高齢化の進展から心不全患者は増加しており、ICD（植込み型除細動器）、CRT（心臓再同期療法）装置、CRT-D（除細動機能付）などが新しい治療法として注目されます。これら先端の医療材料を全国的に扱うために、高度医療の知識を持つ人材の確保・育成が急務となっています。

そこで2006年4月、専門販売会社としてフクダカーディアックラボ株式会社を設立、人材育成とともに新規市場としての開拓に本格的に着手しました。初年度の2007年3月期は、ICDで100台の販売を目標としています。

### 保守サービス事業

医療機器の保守メンテナンスは従来、メーカーの附带サービスと認識されている分野でした。しかしながら、医療の高度化・効率化にともない、医療機器も、精密化・高度化が進み、医療機関における安全管理体制構築の必要性が認識されるようになっ



ICD V-236



MetaVision  
クリニカルデータを一元管理する患者情報システム



生体情報モニター  
DS-7300



メンテナンス講習会



## 新宿駅 周辺案内図

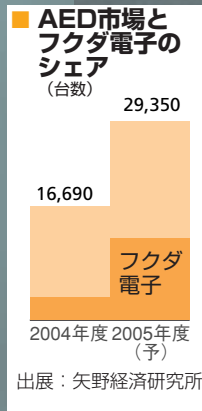
ています。この4月の診療報酬改定における医療安全対策加算の新設も、その流れを示すもので、医療機関に対する専門的・定期的な機器の安全管理サポートを提供する保守サービス事業にとっては、フォローの風といえます。

フクダ電子では2004年10月に保守・サービス推進部を新設し、このビジネスに参入しました。まだボリュームは小さいですが、着実に伸びている分野です。今後の成長が見込まれるこの事業で、2011年3月期に売上高100億円を見込んでいます。

フクダ電子では、医療機器メーカーとして、従来から医療機器の安全性の確保に留意し、電磁波対策としてEMCセンターを設置するなど積極的に対応を行ってきました。人工呼吸器やモニターなど機器に精通したノウハウなど、メーカーとしての強みを活かし、医療の安全を強力にサポートしていきます。

## 在宅市場

在宅レンタル事業（酸素濃縮器、在宅用人工呼吸器、睡眠時無呼吸症治療器）は当期、前期比7.3%増の138億5,100万円となり、3製品全てが売上げを伸ばしました。同事業は、今日、連結売上高の16%を占め、特に在宅酸素濃縮器は売上100億円超と、グループ最大の規模を持つ製品です。



2006年の診療報酬改定により在宅療養支援診療所が制度化され、「入院から在宅へ」の医療の流れが一層明確になりました。今後、在宅医療のマーケットは、急速に拡大していきはすです。

フクダ電子では、在宅医療用機器のレンタル・販売・保守を行うフクダライフテック株式会社による全国17社53営業所のサービス網を保有しており、24時間サポート体制による事業展開を行っています。

今後はフクダ電子地域販売会社との協働を進めるとともに、より軽量で携帯可能な機器の開発に力を注いでいきます。

## AED

国内では2004年7月より、医師や救急救命士だけでなく、現場に居合わせた一般市民もAED（自動体外除細動器）が使用できるようになり、PAD(Public Access Defibrillation:一般市民によるAEDを用いた除細動)が可能となりました。

フクダ電子はフィリップスメディカルシステムズ株式会社との販売提携により、この市場に参入し、すでに2006年3月までに累計1万5,300台の販売を達成しています。

今期は、業界初の小児用電極をリリースするなど、1万5,000台の販売を予定しています。また、年間160-200億円といわれ、急速に拡大を続けるAED市場で、シェア50%（販売台数）の確保を目指しています。



LS-300  
睡眠評価装置



S8レスポンド  
持続的自動気道陽圧ユニット





## Prices:

単価アップのために

### 2006年3月期

将来の消耗品ビジネスや保守サービス事業につなげるためにシェア拡大を重視、受注を最優先としたことから一時的に大幅な単価ダウンが起こる結果となりました。

### 中期経営計画

#### シェア重視から利益重視への路線変更

行き過ぎの面も出てきたシェア拡大策について軌道の変更を図り、当期下半期から、一定の利益は確保する方向で受注に望んでいます。今期の業績には確実に反映される見込みです。

#### 魅力ある新製品の開発

前述のように、海外事業をはじめとして競争力のある新製品の投入は重要な課題ですが、その方向性は、価格アップというより、ユーザーニーズへの対応です。

市場の競争は厳しく、値下げ圧力は常にあります。求められるのはユーザーニーズに的確に対応しつつ、リーズナブルな価格を実現する技術・開発力です。例えば、心電計の国内市場は縮小傾向ですが、成熟市場では、魅力ある新製品の投入により競争優位に立つことができます。

当期は、R&Dの成果として、以下の新製品を市場投入しました。



Digital holter recorder FM-180

#### 生体検査装置部門：

- ・標準12誘導心電図に加えて15誘導心電図、微小心電図、ブルガダ心電図、ホルター心電図解析などが可能な多機能心電計
- ・新方式のデジタル信号処理により患者様の運動時にもより安定した心電図を提供できる新ストレステストシステム
- ・防水保護等級IPX8に適合し入浴時などを含む日常生活全般を通して24時間の心電図、体位情報が記録できる小型軽量デジタルホルター記録器（重さ電池、カード込みで78グラム）

#### 生体情報モニター部門：

- ・2人用の無線式セントラルモニター。ベッドサイドモニターとの双方向通信が可能で患者様の緊急時対応などにより応えやすくなっており、また、ベッドサイドモニターを介し当社の治療装置部門の主力製品のひとつである人工呼吸器、サーボベンチレーターからの患者アラーム情報を表示することも可能。2人用であることから、小規模施設のナースステーションなどでのニーズにも対応

#### その他部門：

- ・ホック式の新型心電図ディスプレイ電極。電極部に使用しているゲルが従来以上に乾燥しにくく、生体情報モニターなどで長時間連続的に心電図を計測する際にも安定した波形が得られる



デジタルホルター記録器 FM-180



セントラルモニター DS-7520



## Costs:

原価低減のために

### 2006年3月期

売上原価は513億8,300万円と、前期から25.7%の増加となりました。将来の消耗品ビジネスや保守サービス事業につなげるための市場シェア拡大策を展開した結果、大口商談の受注が増加、それに伴い仕入商品が増加したことから、原価率が上昇しました。

### 中期経営計画

#### 自社製品比率の向上

当社グループ内の技術・製品でカバーできない分野については、トップクラスの技術・商品を導入し、ユーザーニーズに応えていきます。例えば、現在売上げに大きく貢献しているAEDは、フィリップスメディカル社のものを、人工呼吸器はマッケ社のものを扱っています。

しかし当期、大口受注増に伴い他社製品の取り扱い比率が高くなりました。在宅用機器などの内製化を進め、中期的には自社製品比率を60%にまで高めたいと考えています。

#### 保守サービス事業の拡大

保守サービス事業の拡大に伴い、利益率の向上・原価率の低減が可能となります。

この事業は、前述のように従来より保守事業部において取り組んでいるものですが、着実に伸びている分野です。2005年には医療機器の安全性・有効性を維持する目的で、薬事法の改定が行われ、保守点検の主体が医療機関と規定され、私たちにとってフォローの風といえます。

## SG&A:

経費ダウンのために

### 2006年3月期

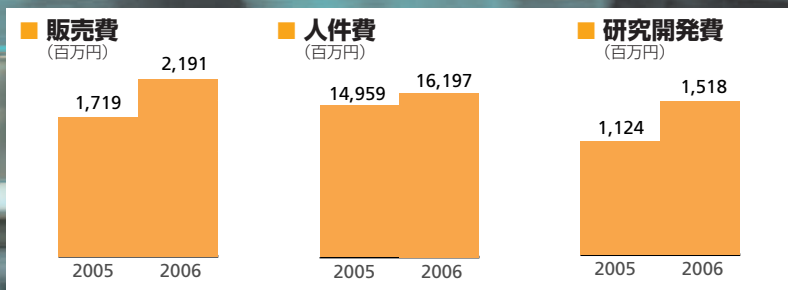
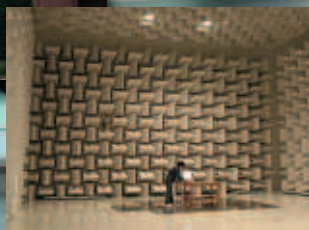
販売費及び一般管理費は、将来に向けた海外事業の拡大につなげるための人的投資や、研究開発（医療情報システム、基礎研究、要素化技術）への投資、ならびに内部統制の整備に向けたグループ統合システム導入費用などの増加が要因となり、前期比12.4%増の298億3,200万円となりました。

#### 販売費

売上拡大に伴い、広告宣伝・サービスなど販売費は前期の17億1,900万円から21億9,100万円と、27.1%増加しました。



EMCセンター：  
電磁波対応を目的として  
建設。2004年竣工





## 人件費

主に海外事業における販売強化のための人員増により、前期の149億5,900万円から161億9,700万円と、8.3%増加しました。

## 研究開発費

当期は、新製品開発に注力し、研究開発費は15億1,800万円（売上高の1.8%）であり、前期から35.1%増加しました。

## その他の経費

研究開発費を除くその他の経費は、前期から13.5%増加しました。グループ統合システム導入費用をはじめ99億2,400万円を投入しています。

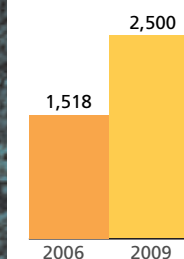
## 中期経営計画

## 研究開発投資

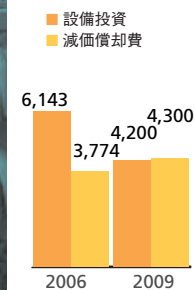
さらなる成長のために、開発力の強化は必須です。今後は同費用の対売上高比率を2.5%の水準に引き上げ、それを維持していく方針です。

特に「呼吸・循環のフクダ」として、当社グループが注力する心臓・血管分野は、高齢化社会の進展や生活習慣病の増加にと

## 研究開発投資計画 (百万円)



## 設備投資計画 (百万円)



もない市場が拡大しています。将来に向け、これら治療用機器、あるいは検査・リハビリとの組み合わせによる新しい治療システムの開発などにも挑戦していきます。

安全で使いやすい在宅医療用機器やシステムの開発にも取り組み、多様なライフスタイルやニーズに合わせて、QOLの向上を目指した商品の投入を図っています。

## 設備投資

当期の61億4,300万円を頂点として、設備投資額は今後17.8%ずつ減少し、2009年3月期には42億円とする計画です。

## 業務プロセスの見直し

人件費、仕入れ、稼働率、操業度など全ての業務を見直す業務改革を進め、トータルコスト削減につなげます。



本郷新館：業務効率化を目的として2006年竣工。セキュリティ強化などインテリジェント化を推進



# 事業および財務の概況

## ■ 2006年3月期の業績

当期は、将来の成長の布石として積極的にシェアの拡大を図り、結果として連結売上高は、866億1,300万円（前期比16.0%増）となりました。

一方、シェア拡大とともに、将来の消耗品・保守サービス事業・海外事業の拡大につなげるための人的投資や研究開発費への投資を強化したことにより、連結営業利益は53億9,700万円（前期比25.3%減）となりました。

連結当期純利益は、事業整理損として41億500万円を計上したことから6億600万円（前期比85.1%減）となりました。当社は海外事業拡大の一環として、2005年5月にコントロールメディカルSAS社（フランス）とコントロールメディカルAG社（スイス）の買収を行いました。欧州における販売拠点の拡大と製品面でのシナジーを高めることを目的に資金を投入し、上記2社の業績回復に向け対応を行ってまいりました。しかし、販売面において仕入れ商品の供給契約終了やコントロール社製である新製品に品質の問題が発生したことなどから、今後、当社の子会社として経営を続けていくことが必ずしもグループの利益につながらないと判断し、事業撤退の方針を取締役会にて決議し、特別損失を計上したものです。

## ■ 部門別の概況

**生体検査装置： 売上高267億5,400万円（前期比15.2%増）**

製品別では、主に超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置、呼吸機能検査装置などが伸びました。また、大口商談による外部仕入れ品の売上高が大きく伸びましたが、利益へ

の貢献は軽微なものとなりました。海外売上高は前期から33.1%伸長しました。

この部門の売り上げの3割を占める心電計関連は、国内で売上高が減少しましたが、新製品の投入により販売台数およびシェアは伸長しました。一方、海外では中国向け心電計が増加し、国内売上高の減少をカバーする結果となりました。

**生体情報モニター： 売上高68億2,200万円（前期比30.5%増）**

国内外ともに販売台数、売上高が大きく伸長しました。国内はシステム受注などによる大型商談が増加したこともあり、特に病棟市場での販売台数とシェアが伸長しました。

一方、価格競争や大口商談の増加により原価率は上昇しました。海外売上高は、競争力のある新製品の投入により、前期から18.6%伸長しました。

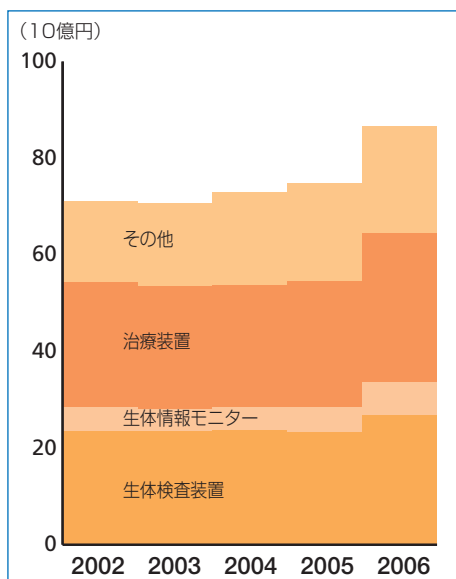
**治療装置： 売上高310億2,000万円（前期比18.7%増）**

心突然死疾患への意識の高まりからAED（自動体外式除細動器）が大きく伸長したほか、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）が伸びました。医療機関向け人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けたものの、低価格帯を中心に販売台数を伸ばし、売上高は伸長しました。

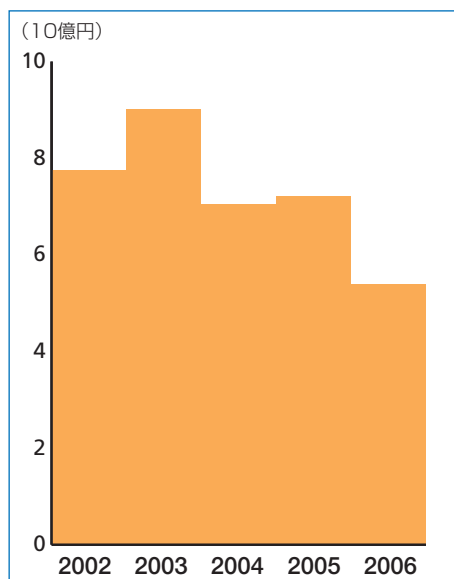
**その他： 売上高220億1,400万円（前期比9.6%増）**

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品および消耗品を主に扱っています。上記3部門の伸長に伴い、それら装置に使用する付属品および消耗品が、売り上げを伸ばしました。

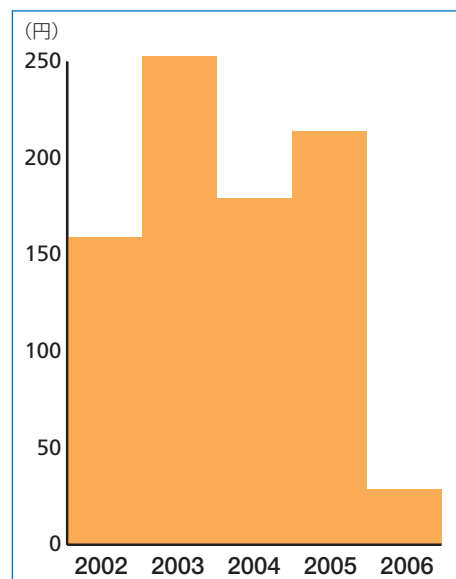
部門別売上高



営業利益



1株当たり当期純利益



## ■ 財政状態

### 資産

当期末の総資産は、前期末に比べ56億1,300万円増加して、1,050億4,100万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金が減少したものの、売上高の伸びに伴う受取手形及び売掛金の増加などから前期末から9億9,400万円増加し680億3,600万円となりました。また、投資その他の資産は、取引先の株式の購入、経営管理業務の基盤強化を目的とする新システム導入などにより、32億1,800万円増加し204億4,200万円となりました。

### 負債

当期末の負債は、前期末に比べ42億8,900万円増加して、313億8,800万円となりました。これは、連結海外子会社2社の売却を含む事業撤退のための事業整理損失引当金27億8,100万円の計上などがあり、流動負債が44億100万円増加したためです。流動資産が1.5%増加したものの、流動負債が増加した結果、当期末の流動比率は253.4%と、前期末の298.7%から低下しました。

### 株主資本

2006年3月期末の株主資本は、前期末に比べ13億2,200万円増加の736億4,200万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の25億3,700万円の増加などがあったことによるものです。この結果、期末発行済み株式数に基づく1株当たり株主資本は、前期末に比べ71.12円増加し3,837.24円となりました。

株主資本は増加しましたが、総資産が5.6%増加した結果、株主資本比率は前期末の72.7%から70.1%に低下しました。さらに当期純利益の減少により、ROEは5.9%から0.8%に、ROAは4.2%から0.6%にそれぞれ低下しました。

### ■ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して22億4,700万円減少し243億2,900万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は64億6,300万円（前期比4億600万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の減少のほか、事業整理損の計上などによるものです。

投資活動の結果使用した資金は63億2,100万円（前期比4億600万円の増加）となりました。これは主に、当期におけるコントロールメディカルSASおよびコントロールメディカルAGの買収に伴う子会社株式取得による支出、管理業務新システムの導入によるものです。

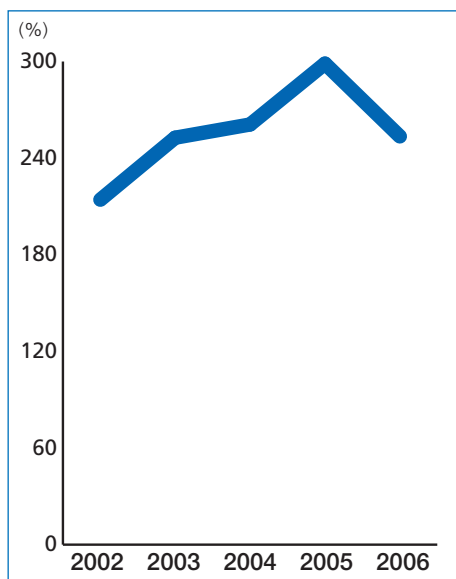
財務活動の結果使用した資金は24億5,200万円（前期比3,600万円の減少）となりました。配当金の支払額が増加した一方、借入金の返済による支出が減少しました。

### ■ 設備投資、減価償却および研究開発費

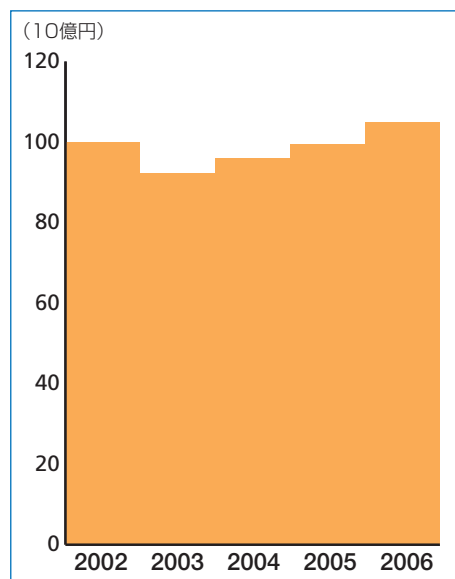
当社グループは、運転資金および設備投資資金は内部留保により大部分を賄っています。また、営業活動により得られた資金を設備投資資金に充当することとしております。

当期の設備投資額は前期の43億6,500万円から40.7%増加し、61億4,300万円となりました。これは主としてレンタル用資産などの購入であり、所要資金は、全額自己資金です。

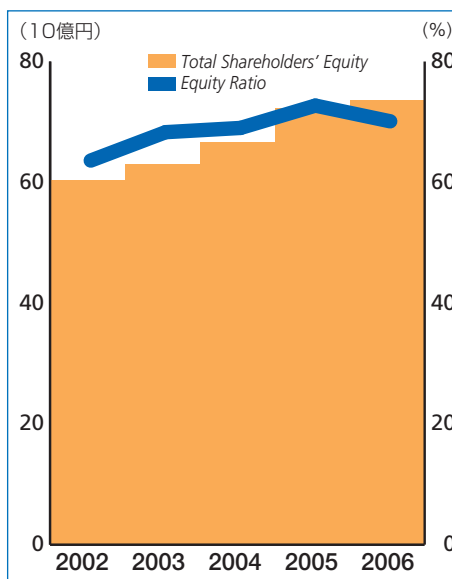
### 流動比率



### 総資産



### 株主資本／株主資本比率





重要な設備の除却、売却などはありません。

減価償却については、前期の39億5,600万円から4.6%減少し、37億7,400万円となりました。

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、前期から35.1%増加し、15億1,800万円となりました。対売上高研究開発比率は1.8%で、前期の1.5%から0.3ポイント上昇しました。

## ■ 事業等のリスク

### 特定の取引先などで取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどの輸入・販売を行っています。取引における継続性の安定に努めるとともに、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

### 法的規制

2005年の改正薬事法では、医療機器販売における規制が強化され、安全対策部門・責任者の配置、調査業務手順書の作成などが義務づけられました。当社グループでは安全情報の一元管理を行う専門部署の設置をはじめ、一層の安全管理体制の強化に努めています。

## 新製品および新技術に係る長い企業化および商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験などを行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

## 医療行政による影響

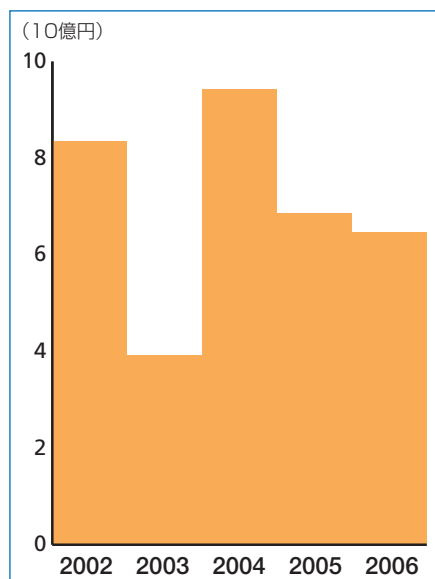
医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、価格競争の激化や販売単価の下落につながる可能性があります。

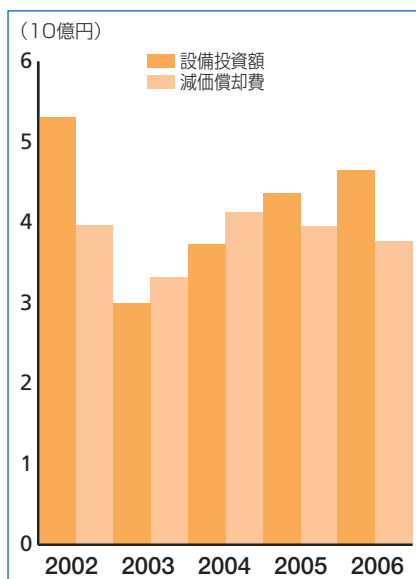
## 海外事業に伴うリスク

当社グループは海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を保有しています。海外各国における予期せぬ法規制の変更、テロ、自然災害などが、当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

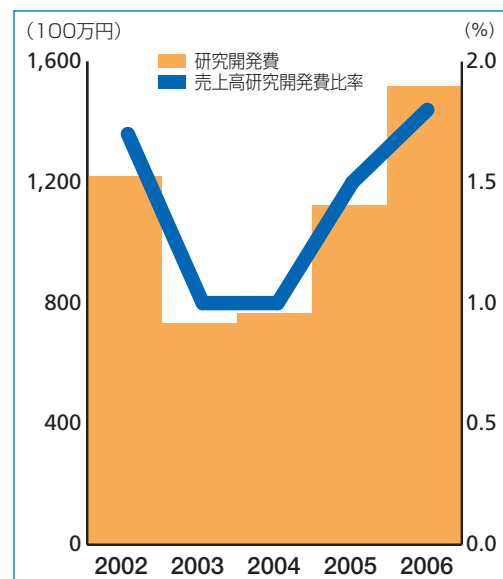
### 営業活動による キャッシュ・フロー



### 設備投資額／減価償却費



### 研究開発費／売上高研究開発費比率



## CSR（企業の社会的責任）

フクダ電子は、「医療機器の開発を通じて医学の進歩、人々の健康に寄与する」という経営理念に沿い、本業を正しく行うことにより、社会に有用な存在となることを目指しています。

企業は、社会から預っている資産から新たな価値を創造し、それを社会に還元します。これが結果として企業価値の向上につながります。財団活動、さらに新しいスポーツへの取り組みも、こうした考え方に基づくものです。また、透明な経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

### 千葉県蘇我球技場の命名権を取得

2005年夏、国内のサッカー専用球技場として建設された千葉県蘇我球技場の命名権を取得し、「フクダ電子アリーナ」と命名しました。

アリーナは、千葉市が推進する「市民の健康づくり、スポーツ振興に寄与する緑豊かなスポーツの

森」というコンセプトで整備が進められている「千葉県蘇我スポーツ公園」の中心施設です。スポーツへの取り組みでは認知度が高いといえない当社ですが、このコンセプトに賛同し、命名権取得を決断しました。これまでの企業活動によって得られたノウハウを活用し、スポーツの振興と人々の健康促進に貢献したいと考えています。



フクダ電子アリーナ（上）と命名権調印式

**フクダシートの設置：**「フクダ電子アリーナ」で開催される各ゲームにつき100席を、千葉市民に無償提供することを計画しています。

**AED（自動体外式除細動器）：**すでに11台を施設内に設置しました。今後も医療機器メーカーとしての強みを活かし、来場者、スポーツ選手、スタッフの健康管理・維持をサポートしていきます。

**子供たちのサッカー公式会場：**小中高生を対象としたサッカー公式試合の会場に「フクダ電子アリーナ」を提供する予定です。

## 財団法人福田記念医療技術振興財団

1990年に設立し、毎年医療技術関連の研究および研究発表、学会開催、国際交流などの財政支援を実施しています。2005年度は、23名に助成を行いました。



財団助成式

## コーポレート・ガバナンス

- ・当期は「取締役会」を17回開催し、重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しました。
- ・経営幹部層で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しています。
- ・管理監督部門として社長室を設置し、子会社を含めたグループ経営に係る管理、指導と情報管理、企業情報の適時開示などを行っています。
- ・社長直属の監査室にて内部監査を実施しています。その結果は監査役会にも報告されます。
- ・監査役は、全員が社外監査役です。
- ・取締役会へは全員の監査役が出席し、議事運営、決議内容などを監査し、必要あるときは積極的に意見表明を行っています。また、その他の重要な会議、主要な事業所などの実地調査については、業務の分担などに応じてそれぞれの監査役が出席し、調査を行い、結果を監査役会で報告しています。子会社については、子会社の業績報告会に出席し、子会社取締役から報告を受けています。

## 取締役および監査役の状況（2006年6月29日現在）

代表取締役社長  
専務取締役  
常務取締役  
取締役

福田孝太郎  
高橋 隆  
藤原 潤三  
瀬川 進  
岩本 雅行  
有吉 良幸  
白川 修  
尾崎 健治  
小川 吉正  
岡本 芳法  
伊澤 辰雄  
飯柴 政次

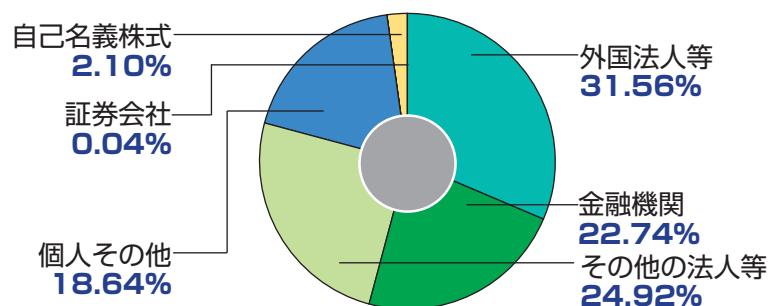
常勤監査役  
監査役



# 会社情報 フクダ電子株式会社 2006年3月31日現在

設立	1948年7月6日（株式会社福田電機製作所）	
資本金	¥4,621,600,000	
従業員数	連 結：	2,630
	非連結：	566
株式数	会社が発行する株式の総数：	30,000,000
	発行済株式数：	19,588,000
決算期	3月31日	
定時株主総会	毎年6月東京にて開催	
株式	JASDAQ（証券コード：6960）	
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4-4	
独立監査人	あずさ監査法人	

## 所有株式数別の状況



## 大株主

	持株数 (千数)	議決権比率 (%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー	2,760	14.40
アトミック産業株式会社	2,438	12.73
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.56
みずほ信託 退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.81
株式会社みずほ銀行	778	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.79
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	714	3.73
日本生命保険相互会社	702	3.67
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリーティー アカウント	609	3.18
福田順子	550	2.87

# 沿革

**1939**

福田孝、福田特殊医療電気製作所を創業

**1948**

終戦後、株式会社福田電機製作所を設立し、心電計の製造販売事業を再開

**1953**

営業拠点の全国展開を図り、まず大阪・福岡・札幌に営業所を設置

**1969**

合併によりフクダ電子株式会社と社名変更

**1973**

新工場として白井事業所（千葉県）を建設  
シーメンス社、シーメンスエレマ社（現マッケ社）と販売業務提携

**1975**

ミンゴグラフ、生体情報モニター、人工呼吸器、ペースメーカーなどシーメンスME機器の国内販売権を獲得

**1982**

株式を東京店頭売買銘柄登録（JASDAQ上場）  
EDR(欧州預託証券)を発行

**1987**

世界初の多機能型心電計を開発

**1988**

本格的なLANによる患者監視装置を開発・生産を開始

**1990**

財団法人福田記念医療技術振興財団を設立

**1994**

在宅医療用酸素濃縮器を専門にレンタル・販売・保守を行う販売会社フクダライフテック株式会社全国展開開始  
中国に合併で北京フクダ電子医療仪器有限公司を設立

**1995**

ISO9001 認証取得

**1996**

米国に製品開発・製造会社Fukuda Denshi USA, INC.を設立  
英国支店開設。欧州・北米・アジア3極体制を確立

**1997**

超音波診断装置開発・製造部門を設立

**2001**

ヘルスケアデータストレージ会社メディカルデータ株式会社を設立

**2002**

酸素濃縮器・血圧脈波検査装置を自社にて開発、販売を開始

**2003**

医療情報システム開発・サポート会社フクダメディカルソリューション株式会社を設立  
白井事業所ISO14001 認証取得

**2004**

EMC規制対応を目的としたEMCセンターを建設  
フィリップスメディカルシステムズ株式会社と生体情報モニターおよび除細動器の販売提携

**2005**

欧州の販売・製造拠点としてコンロンメディカルSAS社（仏）とコンロンメディカルAG社（スイス）の2社の買収を決定

**2006**

本郷新館完成  
医療材料の専門販売会社としてフクダカーディアックラボ株式会社を設立



# 連結財務諸表

連結貸借対照表 .....	18
連結損益計算書 .....	20
連結株主持分計算書 .....	21
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
連結財務諸表に対する注記 .....	24
独立監査人の監査報告書 .....	38

# 連結貸借対照表

2005年及び2006年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注1)
	2005	2006	2006
流動資産			
現金及び預金(注3)	¥26,721	¥24,480	\$209,232
有価証券(注5)	600	600	5,128
受取手形及び売掛金	23,071	24,740	211,453
貸倒引当金	(212)	(330)	(2,819)
たな卸資産(注4)	13,333	13,990	119,575
繰延税金資産(注8)	1,701	2,868	24,514
その他の流動資産	1,828	1,688	14,425
流動資産合計	67,042	68,036	581,508
有形固定資産			
土地	5,236	5,383	46,005
建物及び構築物	7,187	8,288	70,837
機械装置、運搬具、工具・器具及び備品	17,582	18,673	159,598
建設仮勘定	105	7	57
	30,110	32,351	276,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	(14,948)	(15,788)	(134,936)
	15,162	16,563	141,561
投資その他の資産			
投資有価証券(注5)	7,998	12,560	107,352
非連結子会社及び関連会社への投資	261	52	448
繰延税金資産(注8)	4,797	3,254	27,813
その他の投資	4,168	4,576	39,104
	17,224	20,442	174,717
	¥99,428	¥105,041	\$897,786

添付の注記はこの財務諸表の一部です。



負債・少数株主持分及び資本	百万円		千米ドル (注 1)
	2005	2006	2006
<b>流動負債</b>			
短期借入金 (注 7)	¥ 3,634	¥3,053	\$26,091
一年以内返済又は償還長期借入金及び社債 (注 7)	3	119	1,021
支払手形及び買掛金	14,527	14,980	128,034
未払法人税等 (注 8)	702	1,180	10,087
事業整理損失引当金	-	2,781	23,766
未払費用その他の流動負債	3,577	4,731	40,434
流動負債合計	22,443	26,844	229,433
<b>固定負債</b>			
長期借入金 (注 7)	206	104	892
退職給付引当金 (注 10)	3,155	3,197	27,328
役員退職慰労引当金	1,272	1,220	10,429
その他の固定負債	23	23	198
固定負債合計	4,656	4,544	38,847
少数株主持分	9	11	93
偶発債務 (注 16)			
資本の部 (注 11)			
資本金			
受権株式数 - 30,000,000 株			
発行済株式総数 - 19,588,000 株 (2005 年及び 2006 年)			
	4,622	4,622	39,501
資本剰余金	9,851	9,851	84,198
利益剰余金	57,409	56,088	479,383
その他有価証券評価差額金	1,389	3,926	33,559
為替換算調整勘定	(21)	86	731
	73,250	74,573	637,372
自己株式	(930)	(931)	(7,959)
	72,320	73,642	629,413
	¥ 99,428	¥105,041	\$897,786

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結損益計算書

2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

	百万円		千米ドル (注1)
	2005	2006	2006
売上高(注15)	¥74,659	¥86,613	\$740,283
原価及び費用			
売上原価	40,892	51,384	439,176
販売費及び一般管理費	26,547	29,832	254,978
	<u>67,439</u>	<u>81,216</u>	<u>694,154</u>
営業利益(注15)	7,220	5,397	46,129
その他の損益			
受取利息及び受取配当金	84	150	1,282
支払利息	(56)	(39)	(335)
持分法投資損失	(207)	(175)	(1,494)
投資有価証券評価損	(12)	(39)	(337)
保険解約益	361	560	4,787
訴訟和解金	-	200	1,709
投資有価証券売却益	77	101	861
固定資産売却損	(3)	(15)	(127)
減損損失(注12)	-	(133)	(1,136)
たな卸資産評価損(注13)	-	(824)	(7,042)
事業整理損(注14)	-	(4,105)	(35,084)
早期割増退職金	-	(82)	(701)
解約違約金	(469)	-	-
その他	21	197	1,686
	<u>(204)</u>	<u>(4,204)</u>	<u>(35,931)</u>
税金等調整前当期純利益	7,016	1,193	10,198
法人税等(注8)			
当期分	1,343	1,951	16,672
繰延分	1,595	(1,365)	(11,666)
	<u>4,078</u>	<u>607</u>	<u>5,192</u>
少数株主利益	(3)	(1)	(13)
当期純利益	<u>¥4,075</u>	<u>¥606</u>	<u>\$5,179</u>

一株当たりデータ	円		米ドル (注1)
	2005	2006	2006
当期純利益	¥213.78	¥28.70	\$0.25
当期純利益 潜在株式調整後	212.57	28.68	0.25
配当金	80.00	80.00	0.68

添付の注記はこの財務諸表の一部です。



# 連結株主持分等変動計算書

2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

	百万円						
	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	自己株式
2004年3月31日現在残高	19,404	¥4,387	¥8,684	¥54,611	¥761	¥(4)	¥(1,847)
当期純利益	—	—	—	4,075	—	—	—
新株引受権の行使による新株 の発行	184	235	263	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	(17)	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	—	628	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	917
配当金(1株当たり50円)	—	—	—	(927)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(86)	—	—	—
持分法適用会社増加に伴う利 益剰余金減少額	—	—	—	(258)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(6)	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	904	—	—	—	—
2005年3月31日現在残高	19,588	4,622	9,851	57,409	1,389	(21)	(930)
当期純利益	—	—	—	606	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	107	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	—	2,537	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	(1)
配当金(1株当たり95円)	—	—	—	(1,822)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(99)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(6)	—	—	—
2006年3月31日現在残高	19,588	¥4,622	¥9,851	¥56,088	¥3,926	¥86	¥(931)

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結株主持分等変動計算書

2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

千円ドル(注1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	自己株式
2005年3月31日現在残高	\$39,501	\$84,198	\$490,671	\$11,876	\$(180)	\$(7,947)
当期純利益	—	—	5,179	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	911	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	21,683	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	(12)
配当金(一株当たり\$0.81)	—	—	(15,571)	—	—	—
役員賞与	—	—	(845)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	(51)	—	—	—
2006年3月31日現在残高	<u>\$39,501</u>	<u>\$84,198</u>	<u>\$479,383</u>	<u>\$33,559</u>	<u>\$731</u>	<u>\$(7,959)</u>

添付の注記はこの財務諸表の一部です。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

	百万円		千米ドル (注1)
	2005	2006	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥7,016	¥1,193	\$10,198
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに一致させるための調整			
減価償却費	3,956	3,774	32,255
減損損失	-	133	1,136
持分法投資損失	207	175	1,494
退職給付引当金の増減額	25	42	362
役員退職慰労引当金の増減額	30	(52)	(443)
支払利息	56	39	335
投資有価証券評価損	12	39	337
解約違約金	469	-	-
事業整理損	-	4,105	35,084
投資有価証券売却損益	(77)	(101)	(861)
訴訟和解金	-	(200)	(1,709)
固定資産売却損益	3	15	127
保険解約益	(361)	(560)	(4,787)
売上債権の増減額	(3,572)	(1,092)	(9,330)
たな卸資産の増減額	(705)	79	676
仕入債務の増減額	3,371	(312)	(2,666)
その他	(87)	348	2,970
小計	10,343	7,625	65,178
利息及び配当金の受領額	84	150	1,279
利息の支払額	(59)	(37)	(319)
訴訟和解金の支払額	(1,000)	-	-
訴訟和解金の受領額	-	200	1,709
法人税等の支払額	(2,499)	(1,475)	(12,610)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869	6,463	55,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(4,365)	(4,658)	(39,808)
無形固定資産の取得による支出	-	(1,485)	(12,690)
有価証券・投資有価証券の取得による支出	(2,843)	(1,534)	(13,116)
有価証券・投資有価証券の売却による収入	701	1,344	11,491
短期貸付金の貸付による支出	(23)	(306)	(2,619)
保険積立金の積立による支出	(277)	(394)	(3,372)
保険積立金の取崩による収入	726	1,748	14,940
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出(注3)	-	(1,075)	(9,188)
その他	166	40	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,915)	(6,321)	(54,022)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(3,198)	(588)	(5,023)
長期借入金の借入による収入	200	100	855
長期借入金の返済による支出	(87)	(145)	(1,242)
社債の償還による支出	(765)	-	-
配当金の支払額	(926)	(1,817)	(15,529)
自己株式の取得による支出	(765)	(1)	(12)
自己株式の売却による収入	2,586	-	-
株式の発行による収入	469	-	-
その他	(2)	(1)	(6)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,488)	(2,452)	(20,957)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	62	531
現金及び現金同等物の増減額	(1,531)	(2,248)	(19,211)
現金及び現金同等物の期首残高	28,107	26,576	227,148
現金及び現金同等物の期末残高(注3)	¥26,576	¥24,329	\$207,936

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結財務諸表に対する注記

2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びこれに関連する日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、その内容は国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求と異なる点があります。

在外子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されています。添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成され、証券取引法によって要求されている所轄財務局に提出した連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものです(連結株主持分計算書も含めた日本の基準では要求されていない記述についても同様です)。法律で定められた日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のいくらかは適正開示に必要なではないので、添付の連結財務諸表には開示していません。

日本円から米ドルへの換算については、専ら日本以外の国の投資家の理解を促すために記載されており、2006年3月31日現在の為替レートである1ドル=117円が使用されております。この表示については、日本円が将来においてそのレートで米ドルに交換、実現、あるいは決済できることを示すものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の原則

フクダ電子(株)(以下「当社」とします。)には、2005年3月31日現在52社、2006年3月31日現在57社の子会社があります。連結財務諸表ではそのうち2005年3月31日現在47社、2006年3月31日現在49社がその対象になります。連結子会社は、主に当社の販売代理店です。

当社及び連結子会社(以下「当グループ」とします。)は、連結財務諸表の作成にあたって重要なすべての当グループ内の取引、債権債務、未実現損益を消去しています。また、消去した未実現損益の影響は、少数株主持分部分を除いた上で連結純利益の計算に反映させています。

決算日が12月31日の北京福田電子医療儀器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGを除き当グループの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で、同日現在の財務諸表を使用しています。

Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、2005年6月30日をみなし取得日として、2005年7月1日から2005年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を連結財務諸表に含めております。

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。連結調整勘定は5年間で均等償却しております。



**(b) 非連結子会社及び関連会社への投資**

2005年及び2006年3月31日現在、関連会社である eVent Medical Ltd. に対して持分法を適用しています。

上記の持分法適用会社を除き、当社は、2005年3月31日現在、非連結子会社が5社、持分法を適用していない関連会社が2社あり、2006年3月31日現在、非連結子会社が8社、持分法を適用していない関連会社が2社あります。

持分法を適用しても連結財務諸表の当期純利益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社及び関連会社への投資については、移動平均法による原価法を適用しております。

**(c) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(d) 有価証券**

日本の金融商品に係る会計基準に準拠して、当グループは保有有価証券を（1）売買目的有価証券、（2）満期保有目的の債券、（3）子会社株式及び関連会社株式、（4）その他有価証券の4つに分類しています。

当グループでは売買目的有価証券は保有していません。満期保有目的の債券は償却原価法により評価しています。持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により評価しています。その他有価証券のうち市場価格のある有価証券は、時価で評価し、評価差額は全部資本直入法で処理しています。売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない有価証券のうち債券については償却原価法で評価し、それ以外のものは移動平均法による原価法により評価しています。

満期保有目的の債券、原価評価されている持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券について、その市場価格が著しく下落した場合、当該有価証券は時価により評価し、時価と帳簿価額の差額を価値が下落した期の損失として認識しています。市場価格が容易に得られない場合は、それらの有価証券は実質価額まで価値を切り下げ、切り下げた価額を実質価額が著しく低下した期の損失としています。このような処理を行った場合、これらの時価又は実質価額を翌期首の有価証券の帳簿価額とします。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

**(e) たな卸資産**

商品・製品については主として先入先出法による原価法により、原材料については主として総平均法による原価法により、仕掛品については主として個別法による原価法により、そして貯蔵品については最終仕入原価法によりそれぞれ評価しております。

**(f) 有形固定資産**

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却の方法は主として定率法によっております。耐用年数は、建物及び構築物については3年から60年、機械装置及び運搬具と工具・器具及び備品については2年から20年の日本の税法に規定する法定耐用年数によっております。

ただし、1998年3月31日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

レンタル用資産（酸素濃縮器等）については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額法による減価償却を行っています。

**(g) 固定資産の減損に関する事項**

当グループは2005年4月1日より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会2002年8月9日）及び（「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法に比較して税金等調整前当期純利益が1,457百万円（12,453千ドル）減少しております。

**(h) 事業整理損失引当金**

事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

**(i) 従業員退職給与**

当グループは退職一時金と退職年金の2種類の退職給付制度があり、対象となる社員は退職時の賃金・給与水準、勤務期間その他の要素に基づいて給付を受ける権利が与えられています。年金制度は全ての退職手当をカバーしています。

日本の会計基準の下では、退職給付引当金及び退職給付費用は一定の仮定に基づいて、割引計算により算定することが求められています。

当グループは制度上予定される給付義務と年金資産の公正価値の見積り額で退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は、発生年度から10年間の定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年から10年間の定率法で費用処理しております。なお、これらの期間は、平均残存勤務期間以内です。

**(j) 役員退職給与**

取締役及び監査役に対する退職慰労引当金は、当社の規定に従って計上しています。

当社の役員退職慰労金制度は、2005年6月29日をもって廃止となりました。この日に在任している役員に対する支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しています。

(k) 法人税等

当社では財務諸表上の資産及び負債の簿価と税務上の資産及び負債の簿価との一時差異に対して税効果会計を適用しています。未払法人税等は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基に計算されています。資産負債法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は一時差異の将来の税金への影響を考慮して計上されています。

(l) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用として処理しております。

(m) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の財務諸表は、取得時又は発生時の為替相場で換算されている資本の部を除いて、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(n) 1株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各連結会計期間の発行済普通株式（自己株式を除く）の期中平均株式数を基に計算されています。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債が当期首に全額転換されたものとして計算されています。

一株当たり現金配当は、当該会計期間に公表された配当額に基づいて算出しています。

(o) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(p) 再分類

2006年の財務諸表の表示に適合するように、2005年の財務諸表が再分類されている箇所があります。

### 3. 現金及び現金同等物

(a) 2005年及び2006年3月31日現在における現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
現金及び預金	¥ 26,721	¥ 24,480	\$ 209,232
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える定期預金	145	151	1,296
現金及び現金同等物	<u>¥ 26,576</u>	<u>¥ 24,329</u>	<u>\$ 207,936</u>



(b)株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりです。

Kontron Medical SAS（2005年6月30日現在）

	<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
	<u>2006</u>	<u>2006</u>
流動資産	¥1,110	\$9,483
固定資産	108	926
連結調整勘定	1,141	9,748
流動負債	1,206	10,304
固定負債	<u>341</u>	<u>2,916</u>
株式の取得価額	812	6,937
現金及び現金同等物	<u>-</u>	<u>-</u>
差引株式取得のための支出	<u>¥812</u>	<u>\$6,937</u>

Kontron Medical AG（2005年6月30日現在）

	<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
	<u>2006</u>	<u>2006</u>
流動資産	¥164	\$1,400
固定資産	5	44
連結調整勘定	220	1,883
流動負債	<u>122</u>	<u>1,045</u>
株式の取得価額	267	2,282
現金及び現金同等物	<u>4</u>	<u>32</u>
差引株式取得のための支出	<u>¥263</u>	<u>\$2,250</u>

#### 4. たな卸資産

2005年及び2006年3月31日現在における、たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	<u>百万円</u>		<u>千米ドル</u>
	<u>2005</u>	<u>2006</u>	<u>2006</u>
商品及び製品	¥10,728	¥11,671	\$99,758
仕掛品	709	384	3,280
原材料及び貯蔵品	<u>1,896</u>	<u>1,935</u>	<u>16,537</u>
	<u>¥13,333</u>	<u>¥13,990</u>	<u>\$119,575</u>

## 5. 有価証券

(a)2005年及び2006年3月31日現在の、有価証券で時価のあるものの種類別の取得原価、連結貸借対照表計上額、評価差額は以下のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	百万円					
	2005			2006		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥2,758	¥5,167	¥2,409	¥4,413	¥11,057	¥6,644
その他	144	154	10	-	-	-
合計	¥2,902	¥5,321	¥2,419	¥4,413	¥11,057	¥6,644
上記以外のもの:						
株式	¥999	¥982	¥(17)	-	-	-
その他	100	100	(0)	-	-	-
合計	¥1,099	¥1,082	¥(17)	-	-	-

種類	千米ドル					
	2005			2006		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	\$25,779	\$48,293	\$22,514	\$37,722	\$94,507	\$56,785
その他	1,343	1,438	95	-	-	-
合計	27,122	49,731	22,609	37,722	94,507	56,785
上記以外のもの:						
株式	\$9,341	\$9,178	\$(163)	-	-	-
その他	934	932	(2)	-	-	-
合計	\$10,275	\$10,110	\$(165)	-	-	-

(b)2005年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
売却額	¥201	¥344	\$2,944
売却益	77	101	861

(c)時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額（2005年及び2006年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

種類	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
割引金融債	¥600	¥600	\$5,128

(2) その他有価証券

種類	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
非上場株式（店頭売買株式を除く）	¥1,520	¥1,244	\$10,636
投資事業有限責任組合出資金	-	256	2,192
	¥1,520	¥1,500	\$12,828

(d) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2005: 割引金融債	¥600				¥600

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2006: 割引金融債	¥600				¥600

種類	千米ドル				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2006: 割引金融債	\$5,128				\$5,128



## 6. デリバティブ取引

2005年及び2006年3月31日現在、当グループはデリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。

## 7. 銀行借入金と長期借入債務

2005年及び2006年3月31日現在における銀行借入金は無担保のものであり、利率は2005年3月31日現在のものは0.6%から2.6%まであり、2006年3月31日現在のものは0.6%から2.4%まであります。

2005年及び2006年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
無担保の銀行借入金（年利0.7%から1.6%）	¥209	¥223	\$1,913
（控除）1年内返済予定長期借入金	3	119	1,021
	<u>¥206</u>	<u>¥104</u>	<u>\$892</u>

2006年3月31日現在の長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2007年3月31日まで	¥119	\$1,021
2008年3月31日まで	90	773
2009年3月31日まで	14	119
	<u>¥223</u>	<u>\$1,913</u>

## 8. 法人税等

2005年及び2006年3月31日現在の当社の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は約41%です。

2006年3月31日現在の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	2006	
法定実効税率	40.7	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.6)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	
住民税均等割額	2.2	
評価性引当金の増加	8.2	
試験研究費の特別控除	(9.2)	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	%

2005年3月31日現在の資料は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に重要性がないため省略しております。

2005年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
<b>繰延税金資産</b>			
有形固定資産	¥2,091	¥1,203	\$10,284
たな卸資産	895	1,106	9,456
連結子会社の繰越欠損金	723	520	4,440
退職給付引当金	1,285	1,301	11,120
訴訟和解引当金	81	-	-
事業整理損	-	1,912	16,338
減損損失	-	54	462
その他	3,947	4,339	37,088
繰延税金資産小計	9,022	10,435	89,188
評価性引当金	(1,318)	(1,369)	(11,697)
繰延税金資産合計	7,704	9,066	77,491
<b>繰延税金負債</b>			
貸倒引当金	(205)	(194)	(1,660)
固定資産圧縮積立金	(34)	(34)	(289)
その他	(967)	(2,716)	(23,215)
繰延税金負債合計	(1,206)	(2,944)	(25,164)
繰延税金資産の純額	¥6,498	¥ 6,122	\$52,327

## 9. リース取引関係

### (1) ファイナンス・リース取引

(a) ファイナンス・リース取引のうち、賃貸借処理を行ったリース物件の 2005 年及び 2006 年 3 月 31 日現在の取得原価、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高相当額の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	¥1,253	¥1,284	\$10,975
その他	209	187	1,602
減価償却累計額	(798)	(771)	(6,592)
減損損失累計額	-	(14)	(120)
	<u>¥664</u>	<u>¥686</u>	<u>\$5,865</u>

(b) 2005 年及び 2006 年 3 月 31 日現在の未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1 年内	¥272	¥255	\$2,181
1 年超	392	439	3,756
	<u>¥664</u>	<u>¥694</u>	<u>\$5,937</u>
リース資産減損勘定の期末残高	-	¥8	\$71

(c) 2005 年及び 2006 年 3 月 31 日現在の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
支払リース料	¥353	¥300	\$2,563
リース資産減損勘定の取崩額	-	6	49
減価償却費相当額	353	300	2,563
減損損失	-	14	120

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 10. 退職給付関係

2005年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表における、退職給付債務、年金資産及び退職給付引当金の額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
退職給付債務	¥8,382	¥8,748	\$74,766
未認識過去勤務債務	(8)	(7)	(56)
未認識数理計算上の差異	(604)	338	2,888
年金資産	(4,615)	(5,882)	(50,270)
退職給付引当金	¥3,155	¥3,197	\$27,328

退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
勤務費用	¥608	¥633	\$5,415
利息費用	162	168	1,432
期待運用収益	(82)	(92)	(789)
過去勤務債務の費用処理額	2	2	14
数理計算上の差異の費用処理額	174	124	1,062
退職給付費用	¥864	¥835	\$7,134

割引率及び年金資産の期待運用収益率はいずれも2.0%です。

## 11. 資本の部

商法の規定では、株式の発行価額はその全額を資本金としますが、取締役会決議によって発行価額の二分の一までは資本準備金とすることもできます。

2001年10月1日、改正商法が施行され、利益準備金と資本準備金の合計で資本金の25%になるまで配当金及び役員賞与の合計額の10%以上を利益準備金として積立てなければならなくなりました。商法上、利益準備金から配当をすることは認められていませんが、株主総会決議による欠損填補または取締役会決議による資本組入は認められています。資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合、株主総会の承認で株主に分配することができます。利益準備金は留保利益に含まれます。

配当可能限度額は商法に基づいて作成された計算書類によって計算されています。

## 12. 減損損失

用途	場所	種類	百万円	千米ドル
			2006	
遊休資産	栃木県那須郡	土地		
	他 2件	投資不動産	¥27	\$230
事業用資産	千葉県千葉市	建物及び構築物		
	他 3件	工具・器具及び備品 リース資産	¥106	\$906

当社は固定資産を事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は固定資産を各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

遊休資産の帳簿価額は時価の下落により、事業用資産の帳簿価額は営業利益減少による将来キャッシュ・フローの低下により回収可能価額まで減額しております。

その結果、当社は133百万円(1,136千米ドル)の減損損失を特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物24百万円(209千米ドル)、工具・器具及び備品41百万円(349千米ドル)及びその他68百万円(578千米ドル)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

## 13. たな卸資産評価損

当社が保有するソフトウェア在庫について市場価値が著しく下落したため、計上したものです。

## 14. 事業整理損

事業整理損は、Kontron Medical SAS と Kontron Medical AG の 2 社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりです。

事業整理損失引当金繰入額	¥2,781 百万円	(23,766 千米ドル)
減損損失	1,324 百万円	(11,318 千米ドル)
合計	4,105 百万円	(35,084 千米ドル)

用途	場所	種類	百万円	千米ドル
			2006	
事業用資産	フランス	建物及び構築物		
	プレジール	工具・器具及び備品		
	他 1 社	連結調整勘定	¥1,324	\$11,318
		その他		

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の判定をしております。

撤退の意思決定をした連結子会社の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

この結果、総額 1,324 百万円 (11,318 千米ドル) の減損損失を特別損失に計上し、その内訳は、建物及び構築物 17 百万円 (143 千米ドル)、工具・器具及び備品 81 百万円 (691 千米ドル)、連結調整勘定 1,225 百万円 (10,468 千米ドル)、その他 2 百万円 (16 千米ドル) です。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価としております。

## 15. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しました。

所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しました。

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しました。

## 16. 偶発債務

2006 年 3 月 31 日現在の偶発債務は、輸出手形の割引額 238 百万円 (2,036 千米ドル) です。



## 17. 利害関係者間取引

当グループは、アトミック産業(株)から医療装置用の記録紙と、事務所用の伝票類の購入及び事務所・倉庫の賃借料の支払を行っています。なお、当社の役員とその近親者がアトミック産業(株)の議決権の50%以上を保有しています。

2005年及び2006年3月31日に終了する各連結会計期間におけるアトミック産業(株)との取引

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
記録紙の購入	¥1,346	¥1,349	\$11,530
伝票類の購入	27	27	230
事務所等賃借	41	41	350

2005年及び2006年3月31日現在のアトミック産業(株)との取引により生じた資産及び負債

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
支払手形及び買掛金	¥ 299	¥ 297	\$ 2,534
その他流動資産	26	23	196
その他流動負債	3	3	30
投資その他の資産「その他」	13	12	102

## 18. 後発事象

2006年6月29日の株主総会において、2006年3月31日時点の当期末処分利益に関する利益処分の承認を受けました。その内容は以下のとおりです。

配当金	一株当たり 40.00 円 (0.34 米ドル)	百万円 ¥767	千米ドル \$ 6,556
-----	--------------------------	-------------	------------------

## 独立監査人の監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計手続きに準拠して作成し、日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出した連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組み替え調整の上作成した英文連結財務諸表を日本語に訳したものです。

英文連結財務諸表について、下記のとおり英文監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
FUKUDA DENSHI CO., LTD.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of FUKUDA DENSHI CO., LTD. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2005 and 2006, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity and cash flows for the years then ended, expressed in yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of FUKUDA DENSHI CO., LTD. and subsidiaries as of March 31, 2005 and 2006, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to Note 2 (g) to the consolidated financial statements, effective April 1, 2005, FUKUDA DENSHI CO., LTD. and consolidated subsidiaries adopted the new accounting standards for impairment of fixed assets.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2006, are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA & Co.

Tokyo, Japan  
June 29, 2006

# フクダ電子グループ

## 本社

東京都文京区本郷三丁目39-4 〒113-8483  
Phone: 03-3814-2121

## 本郷事業所

東京都文京区本郷二丁目35-8 〒113-8420  
Phone: 03-3814-1211 Fax:03-5684-1313

## 白井事業所

千葉県白井市中305-1 〒270-1495  
Phone: 047-492-2011 Fax:047-491-4411

## 株式会社フクダ電子多賀城研究所

宮城県多賀城市栄二丁目6-18 〒985-0833  
Phone: 022-367-0711 Fax: 022-367-0714

## その他国内販売拠点

41販売会社  
110営業所

## Fukuda Denshi USA, Inc.

17725 N.E. 65th Street Bldg. C. Redmond, WA 98052, U.S.A.  
Phone: +1-425-558-1661 Fax: +1-425-558-1662

## イギリス支店

13 Westminster Court, Hipley Street,  
Old Woking, Surrey UK  
Phone: +44-1483-728-065 Fax: +44-1483-728-066

## 北京福田電子医療儀器有限公司

No. 8 Hongda North Road,  
Beijing Economic-Technological Development Area,  
Beijing 100176, People's Republic of China  
Phone: +86-10-6788-4155 Fax: +86-10-6788-1242

# 主な提携先

## 国内

株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン  
株式会社堀場製作所  
株式会社日立メディコ  
コニカミノルタグループ  
富士通株式会社  
TDK株式会社  
ゲンゼ株式会社

## ドイツ

マッケ社

## スウェーデン

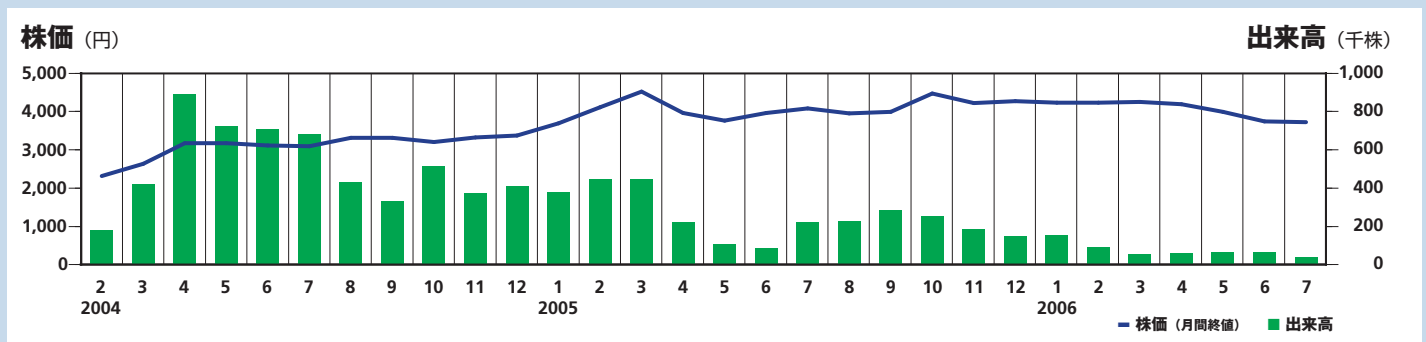
マッケ・クリティカル・ケア社

## 米国

セント・ジュード・メディカル社グループ  
エアセップ社

## フランス

セイム社



## お問い合わせ、およびアニュアルレポート請求先

フクダ電子株式会社 経理部

〒113-8420 東京都文京区本郷二丁目35番8号 Fax: 03-5684-1578

